

別紙 4 - 1

簡易公募型プロポーザル方式における特定結果書

- 1 業務名 宅地造成及び特定盛土等規制法基礎調査（盛土情報システム構築）業務委託
- 2 公所名 県土整備部都市計画課
- 3 技術提案書の提出要請日または選定通知日 令和 6 年 6 月 5 日
- 4 特定通知日 令和 6 年 7 月 29 日

技術提案書提出者	特定の有無	特定されなかった理由
アジア航測株式会社	○	—

- (備考) 1 「特定されなかった理由」の欄には、非特定通知書と同様の内容を記載する。
2 「特定の有無」の欄には、特定された場合には「○」と記載し、特定されなかった場合には「×」と記載すること。

簡易公募型プロポーザル方式における特定資料

項 目	評 価 事 項		配点	1
				アジア航測(株) 点数
配置予定の技術者の資格等 (20点)	主任技術者	資格	10	10
		同種・類似業務の実績	10	8
費用 (50点)	構築費用		25	18
	保守運用費用		25	18
工程計画 (5点)	業務工程表		5	4
技術提案の内容 (25点)	技術提案の的確性		10	10
	技術提案の新規性		15	13
	評点の合計結果		100	81

- (備考)
- 1 評価項目は及び評価事項は、実際に使用した内容で記載すること。
 - 2 評価表における業者名は特定業者以外は匿名とすること。